



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3885 号 2017.9.8 発行

### “名もなき家事”が夫婦の悩み



NHKニュース 2017年9月6日  
インターネット上で「名もなき家事」ということばが話題になっています。「名前すらない家の仕事のほうがずっと多いんですよ」という女性写真家のインタビュー記事をきっかけに、ツイッターでは「名もなき家事」や「名前のない家事」というハッシュタグまで登場しました。はたしてどんな家事なのか？そして「名もなき」とつけた思いはどこにあるのでしょうか。

(ネットワーク報道部記者 飯田暁子 野

田綾 玉木香代子)

#### ”名もなき家事”って

ネット上で、具体的にどのようなことが名もなき家事としてあがっているのか？探してみると続々と出てきました。

「洗剤、柔軟剤、シャンプーなどを詰め替える」「製氷用の氷タンクに水を補充する」「冷蔵庫の中身、ここ数日のメニュー、季節感、スーパーの安売り、自分と家族の好みなどを加味して今夜の夕食を考える」「トイレトーパー、ティッシュペーパーなどストック品の残量を確認して購入する」「洗濯機のゴミがたまるネットのゴミを捨てる」…。一般に家事と呼ばれている「掃除」「料理」「洗濯」といったことばからは思い浮かばないかもしれない、けど生活するには絶対に欠かせない細かな家事でした。

#### 夫婦の意識差が背景か

調べてみると、ことし4月、大手住宅メーカーが20代から40代のおよそ600人の共働き夫婦に行ったインターネットの調査もみつかりました。

ここに「名もなき家事…家事の定義に夫婦のギャップ」ということばと調査結果が載っていました。

例えば「トイレトーパーがなくなったら買いに行く」

これを“家事と考えている”のは女性が83%に対して男性は67%。

「飲みっぱなしのグラスを片づける」「調味料の補充・交換する」はいずれも女性が88%に対して男性は79%。

この調査では何を“家事”と思うかについて男性と女性の間で意識差が見られたのです。

#### 家事は夫1割 妻9割

さらに、「家庭でどのくらい、家事を負担し合っているか」という問いに妻の間で最も多かった回答が「夫1割：妻9割」「自分がほとんどの家事を負担している」と感じる妻が多い





がいっぱいになったら新しい袋に取り替える“など、必要な情報をみんなで把握し、ルールを決めておくことが名もなき家事の悩みを解決する方法のひとつだとしています。



#### まずは何をさておき話し合い

名もなき家事についてはほかにも「脱ぎっぱなしにしていた服を洗濯機に入れる」「トイレトーパーを取り替えて置きっ放しにされた芯を捨てる」などさまざまなものがあり、地味な作業を完了させる妻の負担が積み重なってストレスになっている状況がうかがえました。

また夫からすると「何をどこまでやればよいかわからないし、やった時に妻とやり方が違うと逆に怒られてしまう」という声もあるようです。

アンケートを行った企業の担当者は「家事について感謝のことばを伝えたり、家事のしかたをよく話し合ったりする家族は悩みが少ない傾向がある」と話していました。

家事をめぐる争うのではなく、コミュニケーションをとって協力し合う、そうした姿勢が大切なようです。

#### みいちゃん家族になろうよ ダウン症の子、養子に迎える 山本奈朱香

朝日新聞 2017年9月7日



心絆ちゃん（手前）を迎えた家族。最近、声を出して笑うようになった＝7月、奈良県橿原市、伊藤進之介撮影  
■ 小さ



#### ないのち みんなで守る

結婚から2年、夫が無精子症だと分かった。障害のある子を授かる可能性についても話し合った上で不妊治療、そして特別養子縁組へ。「妹」として2人目に迎えた女の子はダウン症で成長はゆっくりだが、一家の「癒やし系アイドル」だ。そんな事例から、実父母が育てられない障害児の育ちをみんなで守っていくことについて考えたい。（山本奈朱香）

「寝る前に『みいちゃん、かわいいなあ』って言うんです」

奈良県橿原（かしはら）市の自宅で、樋口藍子（らんこ）さん（32）が、長男の一絆（いっき）君（3）と生後10カ月の心絆（みいな）ちゃんを見てほほえむ。心絆ちゃんはダウン症で成長はゆっくりだが、最近は笑顔が増えてきた。藍子さんいわく「わが家の癒やし系アイドル」だ。

藍子さんと夫の裕勇（ひろとし）さん（35）が結婚したのは2010年。なかなか子どもを授からず、検査を受けたところ、裕勇さんが無精子症だと分かった。「何も手につかなかった。一子どもを抱くこともないのかな、と思った」と振り返る。

#### 保育ロボ、お昼寝見守れる？ 商品化へ実証実験 長田寿夫 朝日新聞 2017年9月7日

人手不足が深刻な保育士の負担を軽減するため、昼寝中の園児の見守りなどをする保育ロボットをICT（情報通信技術）企業と群馬大が開発した。群馬県太田市も加わり商品

化への実証実験が10月から、市内の木崎あおぞら保育園で始まる。

同市で5日公開された人型ロボットは、保育介護事業のグローバルブリッジホールディングス（東京）傘下の会社と群馬大の名誉教授らが1年かけて開発。クマをモチーフにしたデザインは、太田市のデザイナー片岡達也さん（44）が手がけ、市内で組み立てた。身長70センチ、重さ約12キロで、青、白、赤の3色がある。

保育ロボットに触る（右から順に）貞松成社長、デザイナーの片岡達也さん、太田市の清水聖義市長＝市役所

0～2歳児が対象で①園児を識別でき、登園や帰宅時に玄関で出迎え、名前を呼んであいさつし、時間を記録②園児が近づくと、体温を計測③昼寝中の園児の心拍の動きをチェックし、布団から出る、呼吸が乱れる、うつぶせ寝などを見つけると異常を知らせる——といった機能がある。



### 「お笑い福祉士」体験 - 参加者に落語指導／奈良

奈良新聞 2017年9月7日

ボランティアの体験談などについて語る笑福亭学光さん＝6日、奈良市西大寺国見町1の奈良ウェルネス倶楽部

「笑福亭学光の落語から学ぶ お笑い福祉士養成講座」の体験会が6日、「ソーシャル・サイエンス・ラボ」（尼崎勝己理事長）が運営する奈良市西大寺国見町1丁目の奈良ウェルネス倶楽部（金栗和幸施設長）で開かれた。約20人の市民ららが参加。プロの落語家から指導を受けた。

同福祉士は、学光さんが認定する資格。平成16年以降約450人が取得し、各地の福祉施設などに笑いを届けるボランティア芸人として活躍している



### レク用うどん販売本格化 ウェストフードプランニング 介護施設、事業所向け

四国新聞 2017年9月7日

レクリエーション用として本格的に販売を始めた「うどんレク 元気玉」

県内でうどん店をチェーン展開するウェストフードプランニング（丸亀市）は、介護施設や事業所向けの手打ちうどんセット「うどんレク 元気玉」の販売を本格的に始めた。延ばす、切るなどの一連の工程を行ってつくる喜びを大勢で共有、さぬきうどんの本場ならではのレクリエーションとして普及を目指す。

「うどんー」は、福祉施設から「次々とイベントを企画するのが大変...」という声を踏まえ、考案。2015年度かがわ県産品コンクールで最優秀賞に輝いた家庭用うどん打ち体験セット「元気玉」をアレンジし、4、5人前に当たる冷凍うどん生地400グラムのみ（税抜き400円）や、うどんだし付き（同500円）、オプションで麺棒（同200円）を用意した。5個以上の注文から受け付ける。



袋に入れた生地を踏んで延ばす作業や麺棒で延ばす麺打ちなど、食事時間も含めて40分間ほどで楽しめる内容。手先や足腰に軽度の運動効果があるほか、グループで会話をする  
ことで脳の活性化が期待できるという。

昨年の「介護の日」(11月11日)に初めて提供を行い、今年に入っては約20施設から注文が入っている。リピーターも増えてきているという。

同社は「香川に根ざした文化を通じ、高齢者が作る喜びを感じて生き生きと元気になってもらえれば」と話している。無料の試供セットもある。問い合わせは同社(0120(615)188)。

## 高齢者のごみ出し支援を！＝普及へ先進事例集－環境省 時事通信 2017年9月6日

環境省は、高齢者を対象にした地方自治体のごみ出し支援制度の普及に乗り出す。足腰が衰え集積場までごみを運ぶのが困難な人を支援するだけでなく、高齢者の見守り活動としての効果も期待。2018年度中に既に取り組み自治体にヒアリングを行い、事例集にまとめ、導入を検討している自治体を後押しする。

独り暮らしや介護を必要とする高齢者が自分でごみを捨てに行けない事例は増えている。ごみ出しの日が分からなくなり、ため込んで「ごみ屋敷」問題につながるケースも発生。そこで、職員らが自宅を訪ね、ごみ回収に当たる自治体もある。

国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センターが15年に行った調査によると、高齢者を対象としたごみ出し支援制度を設けているのは、全国1741市区町村の22.9%にとどまる。ただ、支援制度のない自治体のうち39.0%は「将来的には検討したい」と答え、関心は高い。

また、支援制度があり、ごみ回収時などに高齢者への声掛けをしている自治体の約4割が「高齢者の不調やトラブルを発見したことがある」と回答。環境省は高齢者の孤独死を防ぐ福祉面での効果もあるとみている。

そこで同省は、18年度予算概算要求に調査費として1800万円を計上。制度のある自治体のうち十数団体から、(1) 人員をどうやりくりしているか (2) 訪問介護サービスによるごみ出しや、他の高齢者見守り活動とどのように連携させているかといった課題への対応を聞き取る。

その上で、課題をうまく克服した先進的な取り組みを紹介し、制度を詳しく解説した事例集を作成。直営や委託など自治体の規模に応じた導入方法も示す方向だ。

## 認知症 タブレットで診断 大和市 日本経済新聞 2017年9月7日

神奈川県大和市は2018年1月から、タブレット端末を利用した認知機能の検査を始める。高齢者などにタブレット端末で設問に答えてもらい、国立長寿医療研究センターがデータを分析。認知症などの疑いがあるときは市が生活指導や医療機関の受診を促すなどして対応する。早期発見で医療費や介護費の抑制にもつなげるねらいだ。

65歳以上の市内在住者が対象だが、65歳未満でも若年性認知症の心配がある場合は検査できる。国立長寿医療研究センターが開発したアプリを活用し、保健師や社会福祉士らが市の保健福祉センターで対応する。20～30分程度で数字や言葉の記憶力、認識力や図形を使った空間把握の力など30問ほどの設問に答える。

市は検査結果に加えて既往歴なども同センターに送信し、同センターは市に約一週間で検査結果を報告する。認知機能に問題がない人には結果を郵送するが、認知症などの疑いがある人に対しては個別訪問も実施。介護サービスの利用支援や定期的な状況確認などフォローアップする。

認知症の早期発見は医療費などの抑制につながる効果もある。厚生労働省の調査によると、65歳以上の認知症の割合は約16%。一方で認知症予備軍ともいえる「軽度認知障害」

も約 13%存在するという。市は「健康な期間を長くする支援の強化で将来の財政負担を抑えていきたい」（高齢福祉課）という。

震災遺児ケア「浜風の家」閉館へ 来年1月17日

神戸新聞 2017年9月7日

来年1月17日を最後に閉館することが決まった  
「浜風の家」＝芦屋市浜風町



震災5年に合わせ、「浜風の家」を訪問した皇太子さま（右手前）と、作家の藤本義一さん（右奥）＝2000年1月17日、芦屋市浜風町



阪神・淡路大震災の遺児のケアハウスとして設立された「浜風の家」（兵庫県芦屋市浜風町）について、運営法人が6日、2018年1月17日に閉館すると発表した。敷地を所有する兵庫県企業庁から土地の返還を求められる中で、事業継続を探っていたが、県の同意が得られず、運営を断念した。震災後、皇太子さまも訪れた被災児たちの施設は、震災から23年となる節目の日に姿を消す。（前川茂之）

浜風の家は作家の故藤本義一さんらの呼び掛けで、全国から寄付を募って1999年に設立。運営は社会福祉法人「のぞみ会」が担当し、震災遺児の心のケアを担った。ピーク時は年間1万2451人が利用し、2000年には皇太子さまが視察。しかし、06年度は利用者が6192人にまで落ち込み、ここ10年ほどは施設に顔を出さず遺児の姿も見られなくなっていた。

現在は、英会話や体操教室などを開く地域の児童館として、年間延べ約8千人の子どもらが通っている。

施設の土地は04年4月以降、「震災遺児が成人するまで」との約束で、県からは法人に無償貸与されてきたが、期限が切れた15年以降は「当初の役割はすでに終わった」として、県側が建物の撤去と土地の明け渡しを求めている。

これに対し、法人側は土地の買い取りや保育施設への転換なども模索してきたが、県や芦屋市の同意を得られなかったといい、「断腸の思いだが閉館せざるを得ない」と事業終了を決めた。

今後は、ハロウィーンやクリスマスイベントなどを開いた後、来年1月には最後の震災メモリアルイベントも計画。建物は来年3月末の明け渡しまでに解体するが、移転先を求めて現在、複数の事業者と交渉中という。

法人理事長で藤本さんの妻統紀子（ときこ）さん（82）は「なんとか存続させようとしてきたが、理解を得られず残念。子どもたちが自然に囲まれて過ごせる最高の環境だった。被災児の心のケアなど、施設が続けてきた事業は何らかの形で今後も継承していきたい」としている。

特別なおもちゃにワクワク 静岡・清水区でイベント

静岡新聞 2017年9月6日

おもちゃ遊びで子どもたちに交流の機会を提供する「しみずおもちゃ図書館運営委員会」はこのほど、年1回のイベント「Bigおもちゃ図書館」を静岡市清水区のはひとつびあ清

水で開いた。

ボランティア手作りのおもちゃで遊ぶ子ども（右）＝静岡市清水区のはーとびあ清水

通常のおもちゃ図書館より広い多目的ホールに、巨大積み木や足蹴り自動車、滑り台など体をいっぱい動かして遊ぶおもちゃがそろい、子どもたちが伸び伸びとおもちゃ遊びを楽しんだ。ボランティアが手作りしたおもちゃも初登場し、子どもたちは段ボールの穴から顔を出すワニスリッパをハンマーでたたいて盛り上がった。

イベントには中学生から大人までのボランティア約40人も参加し、子どもたちを楽しませた。



社会福祉法人「きらくえん」 理事長・市川さん退任 震災後、ケア付き仮設住宅を提案 /兵庫

普通に暮らせる場へ奔走 阪神大 毎日新聞 2017年9月7日



誰もが集える施設づくりをと「KOBE須磨きらくえん」では2016年秋より4回、交流の場となる青空市を開いた。今後も開催予定＝神戸市須磨区で2017年5月、木田智佳子撮影

阪神大震災から2カ月余り後の1995年4月、被災した高齢者や障害者向けのグループホーム型ケア付き仮設住宅が、被災地で初めて芦屋市に開設された。建設に向けい

ち早く行政に働きかけ、その後の見守りにも当たった特別養護老人ホームの当時の施設長、市川禮子さん（79）が、運営母体の社会福祉法人「きらくえん」（神戸市中央区）理事長を今夏、退任した。誰もが普通に生活する社会を目指して奔走した30年余り。今後は集大成となる事業に向けて力を注ぐという。【木田智佳子】

社説:児童虐待最多 市町村も積極的な役割を

西日本新聞 2017年09月07日

全国の児童相談所が2016年度に対応した児童虐待の被害は12万2578件と過去最多を更新し、1990年度の集計開始から26年連続で増加した。

厚生労働省によると、近年は夫婦間の暴力沙汰で子どもの心が傷つけられる「心理的虐待」が目立ち、警察がこれを認知して児相に通告する例が増えている。児相と学校、病院などとの連携や市民意識の高まりも被害の掘り起こしにつながっているという。

ただし、事態は深刻だ。虐待を見つける「網の目」は細くなったものの、増える一方の相談や通告に対応する児相のマッパワーが追いついていないからだ。

虐待対応件数は99年度から10倍超に増大したのに対し、児童福祉司の数は約2・5倍しか増えていない。総務省のアンケートでは、児童福祉司の9割超が「業務負担が過大」と回答している。

厚労省は、現在約3千人の児童福祉司を19年度末までに550人増やすことなどを柱とした児相強化プランを昨年まとめたが、現場の要望を満たすにはほど遠い。

政府は虐待などで保護した子どもの養育の受け皿として、里親を増やす方針も打ち出し

ている。里親制度の実務を担う児相の負担が今後一層増すことも予想される。それも踏まえ、児相の抜本的な態勢強化は急務である。

同時に、虐待の要因にも広く目を向け、児相だけに頼らない虐待防止策を地域ぐるみで進めていくことも必要だろう。

望まない出産や産後うつが、虐待の一因とされる。貧困や地域社会からの孤立が親を精神的に追い詰め、子どもへの暴力や養育放棄に至ることも少なくない。

こうした点を捉え、昨年改正された児童福祉法では、国と都道府県に加えて市町村が児童を支援する責任を担うことが明記された。具体策としては、家庭の実情把握や相談への対応、関係機関との連絡調整などを一体的に行う「拠点の整備」を求めており、自治体がこの責務を自覚し、積極的な役割を果たすことが期待されている。

### 社説:O157 感染防止対策の徹底を

北海道新聞 2017年9月7日

道内で今年増えている腸管出血性大腸菌O157に抜かりなく備えたい。

札幌市内にある高齢者向けの病院とグループホームで集団感染が発生し、7～8月の約1カ月間で80～90代の5人が死亡した。

札幌市保健所によると、市内の病院でO157による複数の死者が出たのは初めてだ。

両施設とも最初の感染者が出た後の初期対応に問題があり、異例の事態を招いたとみられる。

O157は少量の菌で感染するため、抵抗力の弱い高齢者や乳幼児は、特段の注意が必要だ。

他の施設や一般家庭も、新たな感染者を出さぬよう、予防対策を徹底しなければならない。

西区の発寒中央病院では、入院中の高齢者12人が感染し、そのうち3人が感染で持病が悪化するなどして亡くなった。

患者のおむつ交換時の消毒が不十分だった上、職員が同じエプロンを着用して複数の患者の排せつ物処理などを行い、感染拡大につながったようだ。

病院は、おむつ交換を感染防止対策のマニュアルで明確に定めていなかった。現在、マニュアルを見直し、実効性を確かめるテストをしているという。

再発は許されない。さらに不備はないか、課題を徹底的に洗い出し、万全を期してほしい。

認知症高齢者が入所するグループホームでは、感染者7人中2人が亡くなった。

最初の感染者が、O157が疑われる下痢や血便が出た後も、他の利用者と同じトイレを使っていた。共用を避けていれば防げた可能性もあった。

他の福祉施設や学校なども、常日頃から対応マニュアルを準備しておき、漏れがないか点検を重ねるべきだ。

今年、O157の感染者数は増加傾向にあり、道内は160人（8月27日現在）で、前年同期の倍以上だ。紋別保健所管内では30代男性が亡くなった。

道外では埼玉、群馬両県で、系列総菜店のポテトサラダを食べた15人が感染した。

食品メーカーや飲食店は、あらためて衛生管理に細心の注意を払う必要がある。

厚生労働省は「(菌を) つけない、増やさない、やっつける」をホームページに掲げ、手洗いの励行、適温での食材の保存、肉や魚の十分な加熱を求めている。

家庭では、こうした情報も活用し、予防に努めてもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

